



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 9640 URL https://home.saison.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 武永 将一 TEL 03-6370-2930  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,451	△5.0	844	11.1	852	13.0	686	△3.9
2020年3月期第1四半期	5,735	4.7	760	49.7	754	48.2	714	82.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 694百万円 (5.2%) 2020年3月期第1四半期 659百万円 (54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	42.39	—
2020年3月期第1四半期	44.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	19,358	12,788	66.1
2020年3月期	19,577	12,822	65.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,788百万円 2020年3月期 12,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	△4.0	1,300	△16.3	1,300	△16.5	1,050	△23.7	64.82
通期	22,000	△6.6	2,500	△27.5	2,500	△28.3	2,000	81.9	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、2020年5月13日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	16,200,000株	2020年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	510株	2020年3月期	510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	16,199,490株	2020年3月期1Q	16,199,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け急速に悪化しております。我が国経済においても、同影響による経済活動の低下を受け、企業収益の減少が顕著になってきております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様企業のIT投資の抑制や先送りが懸念される中、今後の収益の下振れリスク等の注視が必要な環境にあります。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,451百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は844百万円(同11.1%増)、経常利益は852百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は686百万円(同3.9%減)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による影響も一部見られるものの、現時点における業績は対前年同期比で、営業利益及び経常利益はプラスとなっております。今環境下で、従来取り組んでまいりました仕事改革と生産性向上を支えるリモート環境が奏功し、高い生産性を実現できたことも業績に寄与しております。

当社グループは、2020年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性の向上を実現するとともに、新たな市場・お客様へより収益性の高い事業を展開して、更なる事業の成長を目指しております。具体的には、①New Businessの創出、②HULFT事業の成長加速、③新技術への対応と開発力強化、④事業活動品質の向上の4つの重要施策を実行することで、中期経営計画の実現に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、2020年4月1日付で、Fintechプラットフォーム事業を、金融・カードシステム分野における専門性を高めお客様へ対して一層の深耕を図るため、フィナンシャルITサービス事業へと変更し、流通ITサービス事業においては、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスをリンケージ事業として分離独立させております。前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称・区分により行っております。

## ① HULFT事業

HULFT事業は、データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群に係る事業を展開しています。

「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約1,700本増加し約215,600本となり、導入社数は前連結会計年度末から約70社増加し10,180社超となりました。また、クラウド型のサブスクリプションサービスやサポートサービスも推進しております。

売上高は、「HULFT」「DataSpider」等のライセンス販売が鈍ったものの保守・サービス販売が増加したこと等により、2,138百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

営業利益は、生産性向上及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種イベントのオンライン化や国内外の移動・出張自粛に伴う販売費及び一般管理費の減少等により、691百万円(同24.7%増)となりました。

## ② リンケージ事業

リンケージ事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を有力SaaSと関連システム間のデータ連携に適用することで、柔軟性を担保し生産性向上につなげるデータ連携サービス及びお客様のデータ連携基盤や統合データ分析基盤の設計・構築サービスを提供しています。従来、流通ITサービス事業の一部としてサービス提供を展開しておりましたが、今後の事業拡大を目指し、リンケージ事業として分離独立しております。

また、財務経理部門向けのSaaSとお客様の基幹システム間のデータ連携サービス「モダンファイナンスサービス」に新たにサービスメニューを加え、お客様の決算業務及び資金管理業務の生産性向上に貢献するサービス提供を開始しています。既にサービス提供しているデータ連携による経営意思決定支援サービス「モダンマネジメントサービス」とともに事業展開してまいります。

売上高は、モダンマネジメントサービスをはじめとするデータ連携サービスが増加したこと等により213百万円(同5.1%増)となりました。一方で、今後の事業拡大を目指した人員増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、167百万円の営業損失(前年同期は69百万円の営業損失)となりました。

## ③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培った強みをベースに事業展開をしております。リンケージ事業を分離独立いたしました。既存のお客様を中心にRPAやデータ連携等新技術を適用したサービスを提供しております。

売上高は、既存領域におけるシステム開発案件が減少したこと等により、738百万円(前年同期比6.0%減)となりました。営業利益は、上記売上高の減少に伴い20百万円(同51.9%減)となりました。

## ④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、クレジットカード会社のシステム開発から運用まで担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)と新たな決済関連サービスの構築の支援に取り組んでまいります。これまでの既存領域が今後縮小傾向にあると想定され、当社の強みを活かし、お客様のデジタルトランスフォーメーションの実現に向け、お客様に対してパブリッククラウド化へのインフラ環境構築や業務改善・効率化及びRPA活用支援等、新しい技術を活用した新規サービス提供を行っております。

売上高は、上記新規サービス提供が進展したものの、既存領域における情報処理サービス案件の減少等により、2,372百万円(同9.5%減)となりました。営業利益は、これら売上高の減少に伴い331百万円(同3.0%減)となりました。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

## ・新規3象限売上高

経営計画では事業モデル変革を掲げており、主な戦略及び重点施策として新しい技術を用いたサービスを創出し事業領域拡大を目指していることから、これらの達成状況を判断する指標として、新技術・新領域に係る売上高(新規3象限)計画達成率を設定しています。

当第1四半期連結累計期間は、HULFT事業ではクラウド型サブスクリプションサービスである

「DataSpider Cloud」、リンケージ事業ではデータ連携サービスである「モダンマネジメントサービス」、流通ITサービス事業ではお客様の新規サービス展開支援、フィナンシャルITサービス事業ではパブリッククラウド化へのインフラ環境構築が、それぞれ進展しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の新規3象限売上高は、1,605百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比	2021年3月期 通期計画	通期計画に 対する進捗率
新規3象限 売上高	1,246	1,605	+28.5%	7,000	22.9%
連結売上高	5,735	5,451	△5.0%	22,000	24.8%
対連結売上高 比率	21.7%	29.5%	+7.8P	31.8%	—

## ・TSR(株主総利回り)

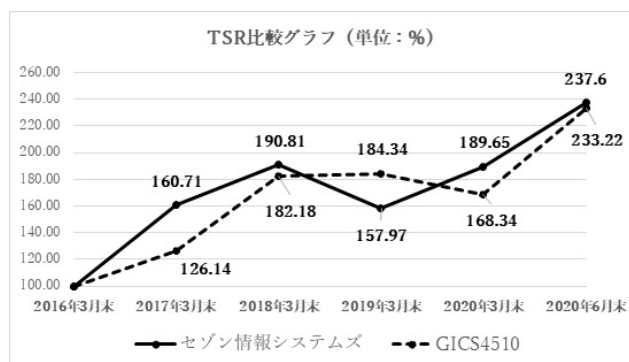
当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりその推移は次のとおりとなっております。

(TSRベンチマーク)



(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より219百万円減少し19,358百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同649百万円減少したこと、減価償却等により有形及び無形固定資産が同341百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同500百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同196百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同184百万円減少し、6,570百万円となりました。主な減少要因は、賞与支給により賞与引当金が同180百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が同154百万円減少したこと、未払法人税等が同149百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同525百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同34百万円減少し、12,788百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同686百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.6ポイント増加し、66.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月13日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,060,951	9,561,776
受取手形及び売掛金	2,897,646	2,248,087
有価証券	500,000	500,000
商品	2,192	422
仕掛品	39,520	149,933
貯蔵品	1,476	2,592
その他	666,758	841,029
貸倒引当金	△148	△98
流動資産合計	13,168,397	13,303,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,509	834,470
減価償却累計額	△229,698	△247,591
建物及び構築物(純額)	604,811	586,878
工具、器具及び備品	3,417,553	3,419,369
減価償却累計額	△2,627,860	△2,727,940
工具、器具及び備品(純額)	789,692	691,429
リース資産	2,130,716	2,139,716
減価償却累計額	△2,034,680	△2,046,497
リース資産(純額)	96,036	93,219
有形固定資産合計	1,490,540	1,371,527
無形固定資産		
ソフトウェア	2,147,003	1,945,851
のれん	262,902	241,133
その他	2,493	2,431
無形固定資産合計	2,412,399	2,189,416
投資その他の資産		
投資有価証券	320,226	321,049
敷金	581,752	579,128
繰延税金資産	1,491,476	1,492,005
その他	118,160	106,762
貸倒引当金	△5,345	△5,350
投資その他の資産合計	2,506,270	2,493,595
固定資産合計	6,409,210	6,054,539
資産合計	19,577,608	19,358,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,950	616,425
リース債務	47,065	48,887
設備関係未払金	134,230	8,968
未払費用	551,872	547,253
未払法人税等	345,756	196,277
前受金	2,856,014	3,381,644
賞与引当金	521,684	340,702
事業整理損失引当金	438,926	434,991
その他	496,267	480,240
流動負債合計	6,162,768	6,055,392
固定負債		
リース債務	50,385	45,701
退職給付に係る負債	219,256	146,156
資産除去債務	322,596	322,954
固定負債合計	592,238	514,812
負債合計	6,755,007	6,570,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,112,339	10,070,063
自己株式	△707	△707
株主資本合計	12,933,553	12,891,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	14,073
為替換算調整勘定	△29,922	△37,515
退職給付に係る調整累計額	△94,046	△79,757
その他の包括利益累計額合計	△110,952	△103,198
純資産合計	12,822,600	12,788,078
負債純資産合計	19,577,608	19,358,283



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,735,921	5,451,613
売上原価	3,512,603	3,188,315
売上総利益	2,223,318	2,263,297
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	66	△45
役員報酬	45,712	46,461
従業員給料及び賞与	472,409	443,689
賞与引当金繰入額	102,983	100,802
退職給付費用	33,636	35,391
福利厚生費	108,218	101,850
減価償却費	35,580	32,698
のれん償却額	21,769	21,769
研究開発費	126,241	154,328
その他	516,530	481,776
販売費及び一般管理費合計	1,463,148	1,418,722
営業利益	760,169	844,575
営業外収益		
受取利息	2,624	2,149
受取配当金	5,226	4,117
為替差益	—	588
持分法による投資利益	577	672
その他	1,372	832
営業外収益合計	9,801	8,360
営業外費用		
支払利息	371	273
為替差損	15,184	—
その他	—	408
営業外費用合計	15,555	682
経常利益	754,415	852,253
特別利益		
投資有価証券売却益	44,263	—
特別利益合計	44,263	—
特別損失		
固定資産処分損	558	0
特別損失合計	558	0
税金等調整前四半期純利益	798,120	852,253
法人税等	83,778	165,552
四半期純利益	714,341	686,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	714,341	686,701

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	714,341	686,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,249	1,057
為替換算調整勘定	△24,858	△8,729
退職給付に係る調整額	12,314	14,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,594	1,136
その他の包括利益合計	△54,388	7,753
四半期包括利益	659,953	694,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,953	694,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィンランシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,123,647	202,752	786,106	2,623,415	5,735,921	—	5,735,921
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,206	—	—	—	9,206	△9,206	—
計	2,132,854	202,752	786,106	2,623,415	5,745,128	△9,206	5,735,921
セグメント利益又は損失 (△)	554,745	△69,581	42,695	342,489	870,349	△110,179	760,169

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△110,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィンランシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,126,892	213,153	738,617	2,372,949	5,451,613	—	5,451,613
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,244	—	—	—	11,244	△11,244	—
計	2,138,137	213,153	738,617	2,372,949	5,462,857	△11,244	5,451,613
セグメント利益又は損失 (△)	691,586	△167,318	20,530	331,948	876,747	△32,172	844,575

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△32,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「HULFT事業」、「流通ITサービス事業」、「Fintechプラットフォーム事業」の3区分から、「HULFT事業」、「リンケージ事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」の4区分に変更しております。

この変更は、従来の「Fintechプラットフォーム事業」を金融・カードシステム分野における専門性を高め、お客様へ対して一層の深耕を図るため「フィナンシャルITサービス事業」に名称を変更し、従来「流通ITサービス事業」の一部としてサービス提供を展開しておりました、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスについて、今後の事業拡大を目指し「リンケージ事業」として独立分離させたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。